
関西大学通信

THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

平成10年度

学校法人 関西大学予算について

平成10年（1998年）5月15日

関西大学広報委員会 発行 大阪府吹田市山手町3-3-35

平成10年度予算編成の概要

常務理事 森本靖一郎

平成10年度予算は、大学予算委員会、法人予算会議での審議を経て、平成10年2月の理事会及び3月の定例評議員会で議決、承認されました。本年度の予算編成にあたっては、限られた予算規模のなかで、より合理的で効率的な配分を行うように努力しましたが、学校法人が予算編成の基本的な考え方としたのは次の4点です。

I 予算編成の基本的な考え方

- 1 本学校法人の、予算のあり方に関する基本的な理念に立脚した事業方針ならびに財政方針に基づいて編成を行いました。
- 2 各予算単位から出された予算申請を十分に精査・点検して度重なる折衝を行い、教育・研究活動に支障をきたさないよう配慮しつつ、必要な節減を行いました。ただし流動化の激しい環境下において、新規計上を要するような事業については予算措置を講じました。
- 3 中・長期的な予算の見通しに立って推進を図っている中期事業計画による施設設備の整備事業計画は引き続いて実施します。
- 4 本年度から、学年進行に合わせて大学院総合情報学研究科を高槻キャンパスに新設しましたので、これで7学部のすべてに大学院が設置されたことになります。そこで大学院充実の社会的要請に対応して、既設各研究科の総合的な改善・充実を図るために、千里山キャンパス大学院棟の具体的な整備計画の策定を推進します。

II 主要な資金支出予算

次に、主要な資金支出予算について説明します。

- 人件費支出に183億100万円
人件費については、職員数が、専任教育職員685人、兼任教

育職員1,046人、専任事務職員474人、兼任事務職員320人の合計2,525人の所要人件費として、総額183億100万円を計上しました。

- 教育研究経費支出に78億800万円

教育研究経費については、施設拡充整備によるランニングコストの増加、さらには新規事業として特別研究・教育促進費の新設、大学院給付奨学金制度の拡充など、教育研究条件の改善を盛り込みました。一方、厳しい大学の財政状況を考慮して経常的経費の伸び率をゼロに抑制し、施設修繕費も前年度に引き続きマイナス10%と節約することによって、この経費の総額を前年度より4.3%増の78億800万円に抑えることができました。

そのなかで今年度の光熱水費は10億3400万円で、実に教育研究経費支出の13.2%を占めるに至りましたが、これは教育研究施設の充実、さらには教室の空調設備の整備等により、必然的に増大せざるをえなかったものです。

- 施設関係支出に20億4,400万円

施設設備の整備充実については、学校法人としてもたゆまぬ努力を重ねなくてはなりません。高等教育機関の充実・発展と永続性に責任を持つ立場から、十分な審議を尽くして結論をだした施設面での主なものは次のとおりです。

- 1 高中新体育館兼講堂(仮称)の建築
老朽化と中学から高校への男女共学の学年進行に伴って、狭隘化した現体育館を建て替えるものです。
- 2 千里山キャンパスのアクセス整備工事(継続事業)
平成6年度から年次計画で進め、すでに正門付近の構えを一新しましたが、千里山キャンパスの広域的なアクセス整備工事(第3期)として、西広場(高中正門周辺)を整備するものです。
- 3 高圧電気設備の整備(継続事業)
- 4 千里山キャンパス構内への市営水道導入設備の整備(継続事業)
などで、総額20億4400万円を計上しました。

- 設備関係支出に24億9,900万円

設備面の主なものは、次のとおりです。

- 1 情報インフラの整備・充実
 - (1) マルチメディア教材開発システムの整備
 - (2) 学内ネットワークの大容量化
 - 2 第3学舎のA V装置及び行動観察室制御機等の年次的整備充実
 - 3 高槻キャンパス大学院棟新築関連の設備整備
 - 4 学部研究室空調設備の更新整備
 - 5 ハイテク・リサーチ・センター関連設備の整備
 - 6 実験実習用機器の整備充実
 - 7 図書及び図書資料の充実
- などで、総額24億9900万円を計上しました。

- 学生の福利厚生の整備充実については、厳しい社会情勢のなかで奨学金制度の充実が求められるとともに、大学院の充実をも期する点から、新たに大学院に給付奨学金と特別給付奨学金の両制度を新設することにしました。その概要は次のとおりです。

- 1 奨学制度の充実
 - (1) 奨学貸与金の充実
学費改定に対応した奨学貸与金の増額及び貸与人数の増等を図ります。
 - (2) 給付奨学金の拡充
本年度から、新たに大学院給付奨学金及び大学院特別給付奨学金制度を新設し、奨学制度の充実を図ります。
- 2 奨学基金の拡充
大学院給付奨学金及び大学院特別給付奨学金の給付財源確保のため、教室貸与等の施設設備利用料収入、寄付金収入、などの特定帰属収入の増収を図り、平成19年度で奨学基金総額30億円を目指して幹となる基金の増強を図っていく予定です。

- 予備費については、前年度と同額の4億円を計上しています。これは一見多額とも見えますが、極めて流動的な大学を取り巻く厳しく不確実な情勢に対応するためには、必要な措置と考えています。

III 消費収支予算の総括

経営状況を示す消費収支予算では、総括的に言えば、学園の基本的財源である学生生徒等納付金をはじめ、手数料、補助金などの帰属収入として、総額354億8100万円を見積もりました。一方、前述の施設設備などの資本的支出を示す基本金組入額

には32億4800万円を配分し、また、消費支出には総額330億4900万円を配分しました。

なお、はじめに説明しました人件費(退職給与引当金繰入額等を含む)は、185億3300万円で、これは帰属収入の52.2%を、また学生生徒等納付金に対してみますと68.2%を占めています。

これらの結果、当初予算としては8億1600万円の消費支出超過を見込んだ編成となりました。

従って、翌年度繰越消費支出超過額は、78億2300万円となる予定です。

このほか借入金未返済による、いわゆる潜在的累積赤字ともいわれる基本金未組入額は、110億2300万円となっています。

このように、平成10年度以降の財政状況は、きわめて厳しい状況にあります。財政再建計画を織り込んだ中期財政計画に沿って、慎重な財政運営に努める所存であります。

限られた予算を無駄なく有効に執行し、教育研究に大きな成果を挙げていくには、大学の全構成員の深い理解と協力が不可欠であり、関係者の皆さんの理解と協力を要請するものです。

平成10年度予算について

財務局長 石原 壯

○事業の概要

〔大 学〕

1 教育研究関係

教育研究活動で、教学の指針としている「国際化」「情報化」「開かれた大学」のそれぞれの事項については、継続して実施しておりますが、本年度整備充実する主な事項は、次のとおりです。

(1) 情報処理教育・研究等の環境整備充実

- ア マルチメディア教材のシステム開発を推進します。
- イ 教育研究用ネットワーク基盤の整備充実の一環として学内ネットワークの大容量化を図ります。
- ウ 衛星通信を利用して、他大学との遠隔授業（ジョイント・サテライト事業）を実施し、教育環境の充実を図ります。

エ 第2学舎1号館4階情報処理教室にLANを再構築し、整備充実します。

(2) 視聴覚教育等の環境整備充実

- ア 第1学舎3号館視聴覚事務室第1編集室の編集装置を更新します。
- イ 第1学舎3号館UVアンテナ及びブースターを取替更新します。
- ウ 第3学舎（新館）202教室にAV装置を設置します。

(3) 研究費の充実

ア 緊急かつ重要な研究教育課題に対し、「特別研究・教育促進費」を新設し、助成します。

(4) 大学院の充実

- ア 大学院総合情報学研究科「社会情報学専攻」及び「知識情報学専攻」の修士課程を新設します。
- イ 大学院工学研究科「管理工学専攻」博士課程の平成11年4月開設に向けて、設置認可申請を行います。

(5) 学生募集・入学者選抜の多様な展開

ア 本学を目指す優秀な学生を確保するため、地方試験場を設置している地域の高等学校を中心に広報活動を展開

し、受験生の増加を図ります。

イ 学部ガイダンス、ミニ講義などを実施し、受験生に本学の特色ある学部学科の教育内容を紹介する機会を数多く設けます。

2 国際交流関係

(1) 国際交流活動の充実

ア 学術の国際交流をさらに推進するため、協定校間の共同研究型の学術交流を促進します。

イ 「3・3・3構想」による協定校で未だ具体的な交流を実施していないスイス・チューリッヒ大学との学生交換協定の締結を行います。また、更に「AP構想」による国際交流の拡大を図ります。

ウ 国際交流助成基金による事業として、次の助成事業を行います。

(ア) ハワイ夏期英語セミナー、バーミンガム大学夏期英語セミナー、アデレード大学春期英語セミナー及び復旦大学夏期中国語セミナーに対する助成

(イ) 関西大学と協定校間の共同研究に対する助成

(ウ) 交換派遣留学生、交換受入留学生及び私費外国人留学生に対する助成

(エ) 私費外国人留学生への授業料減免援助事業で、日本国際教育協会の援助対象から外れた者に対する助成

3 開かれた大学関係

(1) 公開講座の充実

吹田市を始めとする近郊自治体との共催による公開講座を継続実施すると共に、仙台市、名古屋市、福岡市で文化セミナーを開催します。

(2) UI活動の実施

高校生を中心にキャンパス情報等の各種の情報を提供し、大学の知名度アップと入学志願者の確保を目指し、全国12会場で、オープンセミナーを開催します。

4 図書館関係

(1) 教育研究用図書資料の充実

ア 基本図書は、学際領域の図書を選定し、学術研究に資する図書資料群の確立を図ります。

イ 利用者のニーズや学術情報システム等の急激な環境変化に鑑み、ニューメディアの情報を積極的に導入し、ネットワークを通じたデータベース利用を促進します。

ウ 大学院総合情報学研究科の新設に伴い、当該研究科の学生用（研究用）図書を充実します。

エ 書誌学基礎資料等特色あるコレクションの充実を図ります。特に「長澤文庫資料」の継続購入と整備を行います。

(2) 図書館電子化の促進

図書館の電子化に向けてのシステム環境の整備を行い、学術情報のセンター機能体制を確立し、利用者に積極的に情報提供します。

(3) 学内図書資料の全学総合目録化計画の推進

学内図書資料所蔵機関と連携し、学内の目録及び所蔵情報の一元化を促進します。

(4) 図書館影印叢書（第8・9巻）の刊行

本学図書館所蔵の稀覯本で、学術価値の高い資料を精選し、図書館影印叢書として順次刊行していますが、本年度は第8巻「文学雑誌『葦合橋』』及び第9巻「えんびつ」を影印・編集・刊行します。

(5) 目録情報の充実

「目録情報の遡及入力7カ年計画（6年目）」に基づいてオンライン目録（OPAC）のデータベースについて充実を図ります。

(6) 貴重解題目録の作成・刊行

図書館創設85年の歴史を通じて鋭意収集してきた貴重書の目録を、解題を付して作成・刊行します。

5 情報処理関係

(1) 教育研究支援環境の整備

情報処理センターほか各学部等に設置の研究支援用パソコンを順次最新型パソコンに更新します。

(2) ネットワークの整備・充実

学内ネットワークの大容量化を図り、学術情報ネットワーク・事務用ネットワークの整備充実を図ります。

(3) 事務システム周辺機器の整備

業務コミュニケーションシステムの導入により、情報の共有化、事務処理の迅速化、合理化を推進します。

(4) 業務システムの開発・運用・改善

インターネット利用者の増加に伴い、学生への各種情報サービスをインターネット上でも提供できるインフォメーションシステムを開発します。

6 学生福利厚生関係

(1) 奨学金制度の充実

ア 貸与奨学金制度

貸与奨学金は、「入学時貸与奨学金」の募集を9月（総合情報学部のみ）・12月・2月・3月に分けて行い、貸与額及び採用枠を増し、前年度より、8,882千円増の91,934千円とします。

また「在学時奨学金」は、大学院総合情報学研究科の新設に伴う増も含め、採用枠を前年度より、110人増の983人とし、貸与額を32,425千円増の342,465千円とするなど、改善を図ります。

イ 給付奨学金制度

(ア) 大学院学生への給付奨学金制度の新設

大学院を目指す学内進学者を対象に、新たに給付奨学金制度（大学院給付奨学金、大学院特別給付奨学金）を新設し、大学院への進学を促進すると共に優秀な学生の確保を図ります。

(イ) 既設給付奨学金の給付

既設の赤井奨学金、柳楽奨学金、久井奨学金、野田奨学金を規定に従ってそれぞれ給付します。

(2) 就職指導・斡旋活動の充実

ア 就職指導の強化・充実のため、1、2年次生を含めて早期からの進路指導を継続実施します。

また、各学部と連携を図り、従来にも増して学生の就職活動を支援します。

イ 優良企業の求人開拓のほか、大阪を中心とした中堅優良企業の開拓を、より積極的に進めるとともに、東京事務所を基点として、学生の求人開拓や企業との関係強化を図ります。

また、企業との安定した関係を維持し、学生の就職活動の円滑化に資するため、企業との懇談会を開催します。

ウ 学生の企業研究活動あるいは求人情報収集活動を積極的に支援するため、次の整備充実を図ります。

(ア) 本学独自で運用している、「ホストコンピュータ」による求人情報・卒業生在社情報等を、本学学生が学外からでもインターネット上で入手できる「インターネット学生就職支援システム」が本格的に稼働します。

(イ) 天六キャンパス「エクステンション・リードセンター」に設置の、インターネット対応型パソコンの有

効活用の一環として、空いている昼間時に、本学学生の就職活動用に提供します。

(3) 保健衛生活動の充実

ア 職員健康管理システムの開発
情報処理センターと合同で「職員健康管理システム」の開発を検討します。

イ 心理相談室の充実
学生・生徒・園児、職員及び卒業生を対象に平成9年度に設置した心理相談室をより充実し、健康管理を図ります。

7 教育研究施設設備の整備充実関係

(1) 施設の整備充実

施設の新設で主なものは次のとおりです。

ア 千里山キャンパスの整備充実		
(ア) 千里山キャンパスアクセス整備工事（第3期）の実施		
平成6年度から継続して実施している千里山キャンパスアクセスの第3期整備工事です。		
a 西広場付近（現高・中正門）		
平成10年度工事費	145,000千円	
b 第4学舎1号館前車道の新設		
平成10年度工事費	39,000千円	
{ なお、第1期～第3期の整備費総額は1,289,710千円です。 }		
(イ) 高圧電気設備整備工事	工事費	152,900千円
(ウ) 千里山構内市水導入施設整備ほか		
工事費	168,980千円	
(エ) 大学院棟建設調査費	工事費	10,000千円
(オ) 文学部事務室改修	工事費	6,000千円
(カ) 射撃場東側道路舗装工事		
工事費	6,000千円	
(キ) 工学部第4実験棟及び第5実験棟間通路の屋根設置工事ほか		
工事費	5,700千円	
(2) 設備の充実（一部再掲）		
ア 主な設備費	延床面積	4319.25㎡
高槻キャンパス総合情報学部及び千里山キャンパス第2学舎1号館情報処理教室の情報処理機器の更新、学内ネットワーク関連設備、ハイテク・リサーチ・センター関連設備のほか、実験実習用機器の更新、図書館図書など	工事費	1,456,000千円
	{ ほか、既存体育館解体費44,000千円が必要で、事業費総額は1,500,000千円となります。 }	
(イ) 中学校マルチ放送システムの構築	工事費	30,000千円
	総額	2,498,562千円

〔併設学校〕

1 教育関係

併設学校の教育活動は、その特性を十分発揮すべくそれぞれの教育方針に則して行うが、本年度新たに実施あるいは整備充実する主な事項は次のとおりです。

(1) 高等学校・中学校

ア 高等学校の男女共学制の実施		
平成10年度から男女共学制を実施します。本年度は、1年生男子405人、女子45人の計450人を受け入れます。		
イ 語学教育の充実		
特別教育活動の一環として、国際理解教育と海外語学研修を継続実施します。		
一高 ニュージーランド		
一中 オーストラリア		
ウ 一高スポーツ推薦制度の実施		
クラブ活動の活性化等を期待し、一高スポーツ推薦制度を継続実施します。		
エ 情報処理関係の整備充実		
教務関係等電算処理システム及び情報教育システムの整備充実を図ります。		
オ カウンセリングシステムの整備充実		
教育相談部活動として、教育相談主任のもとでカウンセリングシステムの整備充実を推進します。		
(2) 幼稚園		
3・4・5歳児保育を継続実施し、保育内容の充実及び質の向上を図ります。		
2 教育施設設備の整備充実関係		
(1) 施設の新設あるいは補修で、主なものは次のとおりです。		
ア 高等学校・中学校		
(ア) 第一高等学校・第一中学校新体育館兼講堂（仮称）の建築		
平成3年12月から建設資金の募金活動を行っている「第一高等学校・第一中学校新体育館兼講堂（仮称）」を建設計画に基づき建築します。		
鉄骨鉄筋コンクリート造地下2階地上2階建		
延床面積	4319.25㎡	
工事費	1,456,000千円	
{ ほか、既存体育館解体費44,000千円が必要で、事業費総額は1,500,000千円となります。 }		
(イ) 中学校マルチ放送システムの構築	工事費	30,000千円

イ 幼稚園		
(ア) 屋根の修繕	500千円	
(イ) 各保育室扇風機の設置	400千円	

〔法人〕

1 補助活動事業関係

(1) エクステンション・リードセンター事業の充実		
運営費（講師委託費・機器賃借料ほか）	114,404千円	
（受講料収入	132,942千円）	

2 退職年金制度の創設

関西大学退職年金引当特定資産の積立	142,000千円
-------------------	-----------

○ 収支予算の概要

学校法人は、私立学校法により、予算の作成が義務付けられています。また、本学のように国庫などからの補助金を受けている学校法人は、私立学校振興助成法により、学校法人会計基準に従った『資金収支予算書』と『消費収支予算書』の二つの予算書を作成することが必要です。

I 資金収支予算について

『資金収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動計画を、予算編成を通じて、計数として収入と支出の科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。以下の説明のように、資金の動きの全てが予算計上の対象となります。

平成10年度資金収支予算は別掲の資金収支予算書のとおりですが、これを総括すると〈表1〉のとおりです。

科 目	H10年度 予 算	H 9 年度 予 算	増 減	
前年度繰越支払資金	8,492	10,052	△ 1,560	
当 年 度	資 金 収 入	38,738	39,780	△ 1,042
	資 金 支 出	38,606	41,340	△ 2,734
	収 支 過 不 足	132	△ 1,560	1,692
次年度繰越支払資金	8,624	8,492	132	

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、借入金収入、前受金収入なども含め総額38,738百万円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などへの支出総額が38,606百万円です。

従って、当年度の余剰資金132百万円は、次年度繰越支払資金に加え、次年度への繰越支払資金は8,624百万円となります。

1 資金収入について

(1) 学生生徒等納付金収入	27,172,014千円
学生生徒等の所定の授業料収入のほか、入学金収入、教育充実費収入、実験実習料収入などです。	
積算基礎人員は〈表2〉のとおりです。	

〈表2〉 学 生 数 単位：人

区 分		H10年度 予 算	H 9 年度 予 算	増 減	
大 学	大 学 院	1,049	901	148	
	学 部	第 1 部	24,957	25,093	△ 136
		第 2 部	1,854	1,779	75
	計	26,811	26,872	△ 61	
	大 学 計	27,860	27,773	87	
高等学校		1,375	1,372	3	
中 学 校		600	542	58	
幼 稚 園		246	245	1	
合 計		30,081	29,932	149	

〈表2〉の数値のうち、新入生の予算人員は、大学院 559人、学部第1部5,576人、学部第2部500人、高校450人、中学校240人、幼稚園(3歳・4歳児) 141人とし、第2年次以降は、現員数に経験的減少率を見込んでいます。

前年度より428,306千円の増となっています。これは主に平成9年度及び平成10年度入学者に対する学費改定による増収424,812千円、平成7年度までの毎年度学部の学費改定(平成8年度は据え置き)による学年進行の増収161,885千円、学部第1部・第2部学生数減に伴う170,461千円減収、入学手続者数減による149,110千円の減収などの増減差し引き、増収となる額です。

(2) 手数料収入 2,497,163千円

主要なものは、入学検定料収入です。その基礎となる平成11年度入学志願者数は、大学院700人、学部第1部67,000人、学部第2部2,000人、高校500人、中学校900人、幼稚園150人の計71,250人を見込んでいます。

(3) 寄付金収入 386,000千円

学部第1部・第2部新入生の父母などからの教育研究振興のための寄付金300,000千円、一高・一中施設設備整備寄付金45,000千円、研究助成指定寄付金40,000千円などがその主なものです。

(4) 補助金収入 3,294,095千円

国からの私立大学等経常費補助金や地方公共団体からの高校、中学校及び幼稚園に対する経常費補助金などが主なものです。前年度より480,549千円の減を見込んでいます。これは、前年度に「ハイテク・リサーチ・センター関連及び学術フロンティア関連補助金」があったためです。

(5) 資産運用収入 798,773千円

奨学基金、国際交流助成基金などの各種基金、将来、教育研究用固定資産の取得に充てるための特定資産や、一般支払資金の運用による受取利息・配当金と、施設設備利用料収入です。

(6) 資産売却収入 510,000千円

前期末保有の有価証券の売却収入です。

(7) 事業収入 418,124千円

学生寮、白馬母池高原ロッジ、飛鳥文化研究所植田記念館、100周年記念セミナーハウス高岳館などの利用料及びエクステンション・リードセンター受講料などの補助活動収入、保健管理センターの診療報酬の付属事業収入、工業技術研究所などの受託事業収入です。

(8) 雑収入 855,020千円

私学退職金財団交付金収入、入試要項代金、出版物販売代金などが主なものです。

(9) 借入金等収入 700,000千円

一高・一中体育館兼講堂(仮称)建築資金として700,000千円の借入を行うものです。

なお、平成10年度は、学校債の募集は行いません。

(10) 前受金収入 5,383,594千円

翌年度入学者の入学金と前期学費です。

(11) その他の収入 2,742,423千円

特定資産からの繰入収入、貸付金回収収入、前期末未収入金収入、預り金収入などです。

当年度は一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産からの繰入収入756,000千円、大学院給付奨学金制度の拡充に伴う第3号基本金引当特定資産からの繰入収入145,023千円が含まれています。

(12) 資金収入調整勘定 △6,019,251千円

以上の発生収入のうちで、期末未収入金となっているもの、又は前年度に、既に入金済の前期末前受金の額を控除するものです。

2 資金支出について

(1) 人件費支出 18,300,740千円

予算人員は、〈表3〉の専任教職員のほか、専任以外の教育職員1,046人(特任外国語講師10人を含む)、専任以外の事務職員320人です。

給与ベースは、現行どおりの予算措置を講じ、定期昇給について1.79%を織り込んでいます。

人件費は、前年度より152,306千円の増、率にして0.8%の増です。

〈表3〉 専任教職員数 単位：人

区 分		H10年度 予 算	H 9 年度 予 算	増 減
大 学	教 授	423	429	△ 6
	助 教 授	109	107	2
	専任講師	42	42	0
	助 手	24	24	0
	副 手	1	1	0
計		599	603	△ 4
高 教 諭		54	56	△ 2
中 教 諭		25	23	2
幼 教 諭		7	8	△ 1
教 員 計		685	690	△ 5
事 務 職 員		474	468	6

(2) 教育研究経費支出 7,807,603千円

各設置学校の教育研究諸活動に係る資金支出です。前年度より320,529千円の増、率にして4.3%の増となっています。これは施設拡充整備に伴うランニングコストの増加、大学院総合情報学研究科の新設に伴うパソコン応用ソフト等の消耗品の増加、特別研究・教育促進費及び大学院給付奨学金制度の拡充などによるものです。

(3) 管理経費支出 1,476,691千円

学生募集経費、各設置学校の全般管理、法人などの諸活動に係る資金支出です。前年度より98,592千円の減となっています。

(4) 借入金等利息支出 441,471千円

日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金に対する利息支出です。前年度より18,481千円の減となっています。

(5) 借入金等返済支出 1,130,360千円

日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金及び学校債の返済支出です。前年度より176,930千円の増となっています。

(6) 施設関係支出 2,043,580千円

事業の概要〔大学〕7-(1)及び〔併設学校〕2-(1)に記載して説明しているものの支出です。その主なものは、第一高等学校・第一中学校新体育館兼講堂(仮称)の建築、千里山キャンパスアクセス整備工事(第3期)、高圧電気設備整備工事、千里山構内市水導入に伴う施設整備などです。

(7) 設備関係支出 2,498,562千円

教育研究用機器備品、あるいは図書館図書などの購入費です。主な設備費は事業の概要〔大学〕7-(2)に記載して説明しているとおりです。前年度より380,686千円の増となっております。

(8) 資産運用支出 3,355,685千円

退職給与引当特定資産へ95,838千円、関西大学退職年金引当特定資産へ142,000千円、減価償却引当特定資産へ1,375,044千円、一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産へ10,137千円、千里山キャンパス整備資金引当特定資産へ452,000千円、工学部設備整備資金引当特定資産へ22,000千円及び第3号基本金(国際交流助成基金、教育助成基金、奨学基金など)引当特定資産へ645,023千円などの各繰入支出が、その主なものです。

(9) その他の支出 1,973,494千円

奨学貸付金、教職員の住宅等貸付金、前期末未払金、預り金、前払金などの支払支出です。

(10) 予備費 400,000千円

年度途中における不測の支出に備えると共に国の補助対象事業に迅速に対処するための予算措置です。

(11) 資金支出調整勘定 △821,500千円

以上の発生支出のうちで、期末未払金となったもの、又は前年度に、既に支払済の前期末前払金の額を控除するものです。

3 借入金残高について

これらの結果、平成10年度資金収支予算における年度末借入金残高は、当年度中の借入れと償還分を差引き、前年度より430,360千円減少して11,412,590千円となる予定です。

4 施設設備等の支出とその財源について

「施設設備等の支出」と「その財源」の関係についてまとめてみると、〈表4〉のとおりです。

〈表4〉平成10年度予算 施設設備等の支出とその財源

単位：百万円

施設設備等の支出		財 源	
1 施設関係支出	2,044	1 当年度の帰属収入から充当	3,208
(1)一高・一中新体育館兼講堂 (仮称) 建築	(1,456)		
(2)アクセス整備工事(第3期)	(184)		
(3)高圧電気設備整備工事ほか	(153)		
(4)市水導入施設整備ほか	(169)		
(5)文学部事務室改修	(60)		
(6)上記以外の施設費	(22)		
2 設備関係支出	2,499	2 借入金収入から充当	700
(1)機器備品・図書等の設備費	(2,499)		
3 資産運用支出のうち	1,129	3 その他の収入のうち積立金から充当	756
(1)一高・一中体育館兼講堂建設資金積立金	(10)	(1)一高・一中体育館兼講堂建設資金から充当	(756)
(2)千里山キャンパス整備資金積立金	(452)		
(3)工学部設備整備資金積立金	(22)		
(4)基金(奨学基金・国際交流助成基金の追加ほか)	(645)		
4 借入金返済支出のうち建設資金の借入金返済支出	829	4 繰越金から充当	1,941
		(1)基本金組入対象資産の取替更新に充てる資金	(1,941)
		(2)基本金非組入対象資産の取得に充てる資金	(0)
5 次年度繰越支払資金のうち恒常的に保持すべき資金に追加する額	104		
合 計	6,605	合 計	6,605

(注) 財源欄の「1 当年度の帰属収入から充当3,208百万円」に、「現物寄付の額40百万円」を加えた「合計額3,248百万円」が、消費収支計算書の「基本金組入額」です。

II 消費収支予算について

『消費収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動計画を、消費収支計算の基準に基づいて、計数として表示したもので、その年度の予算における消費収支の均衡状況と、その内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものとして、作成されているものです。

この計算書は、計算目的の違いはありますが、言わば企業会計の損益計算書にあたるものです。具体的には、帰属収入(学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金などの法人に帰属する負債とならない収入)から、基本金組入額(校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいはそのために借り入れた借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資本的支出に充てる額)を控除して、消費支出に充てることの出来る消費収入(帰属収入-基本金組入額)を算出し、この「消費収入」と「消費支出」との収支均衡状況を表示したものです。

平成10年度消費収支予算は、別掲の消費収支予算書のとおりですが、これを総括すると〈表5〉のとおりです。

〈表5〉消費収支予算総括表 単位：百万円

科 目	H10年度 予 算	H 9 年度 予 算	増 減
A 帰 属 収 入	35,481	35,946	△ 465
B 基本金組入額	△ 3,248	△ 6,099	2,851
C 消 費 収 入 (AからBを控除)	32,233	29,847	2,386
D 消 費 支 出	33,049	32,227	822
当年度消費収支差額 (C-D)	△ 816	△ 2,380	1,564
前年度繰越消費収支 差額	△ 7,007	△ 4,627	△ 2,380
翌年度繰越消費収支 差額	△ 7,823	△ 7,007	△ 816

帰属収入は、総額35,481百万円で、前年度より465百万円の減少となっています。主な増減要因は、基本的には資金収入のところで説明したとおりです。

基本金組入額は、総額3,248百万円で、前年度より2,851百万円の減少となります。

帰属収入から基本金組入額を控除して算出される消費収入は、32,233百万円で、前年度より2,386百万円の増加となります。

一方、消費支出は総額33,049百万円で、前年度より822百万円の増加となり、平成10年度当初予算における消費収支の均衡状況は、816百万円の消費支出超過となる予定です。

この結果、次年度へ繰越すことになる繰越消費支出超過額は、前年度からの繰越消費支出超過額7,007百万円に、当年度消費支出超過額816百万円を加え7,823百万円となる見込みです。

この消費収支予算では、資金収支予算と異なる消費収支固有の科目について説明します。

1 帰属収入について

- (3) 寄付金
資金収入の寄付金のほかに、現物寄付が含まれます。
- (6) 資産売却差額
有価証券の売却益です。

2 基本金組入額について

学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを「維持する」必要があります。学校会計では、これら学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、「帰属収入から充てた金額」をもって、学校法人資産の「維持すべき金額」とし、これが「基本金組入額」と呼ばれているものです。

3 消費収入について

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。

4 消費支出について

- (1) 人件費
退職金について「資金支出」では、実際に資金支出される額が計上されますが、「消費支出」では、発生経費である退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額が計上されています。
- (2) 教育研究経費及び(3) 管理経費
資金支出のほかに、発生経費である減価償却額が計上されています。
- (5) 資産処分差額
機器備品、図書などの廃棄に伴う除去損です。

IIの2 組み替えによる「消費収支予算書」

学校法人会計基準に基づく平成10年度消費収支予算書は、別掲のとおりですが、消費収支予算の理解を得やすくするために、資本的支出とも言われる「基本金組入額」を支出として捉え、

組み替えてみると、〈表6〉のようになります。

〈表7〉は、この「消費収支予算」の構成比率を図示したものです。

また、〈表8〉は、法人全体(大学、高校、中学校、幼稚園)の「学生生徒等一人当たりの支出と、これを賄う収入」の構成比率を図示したものです。

参考までに掲載しておきます。

〈表6〉組み替えによる「平成10年度消費収支予算書」

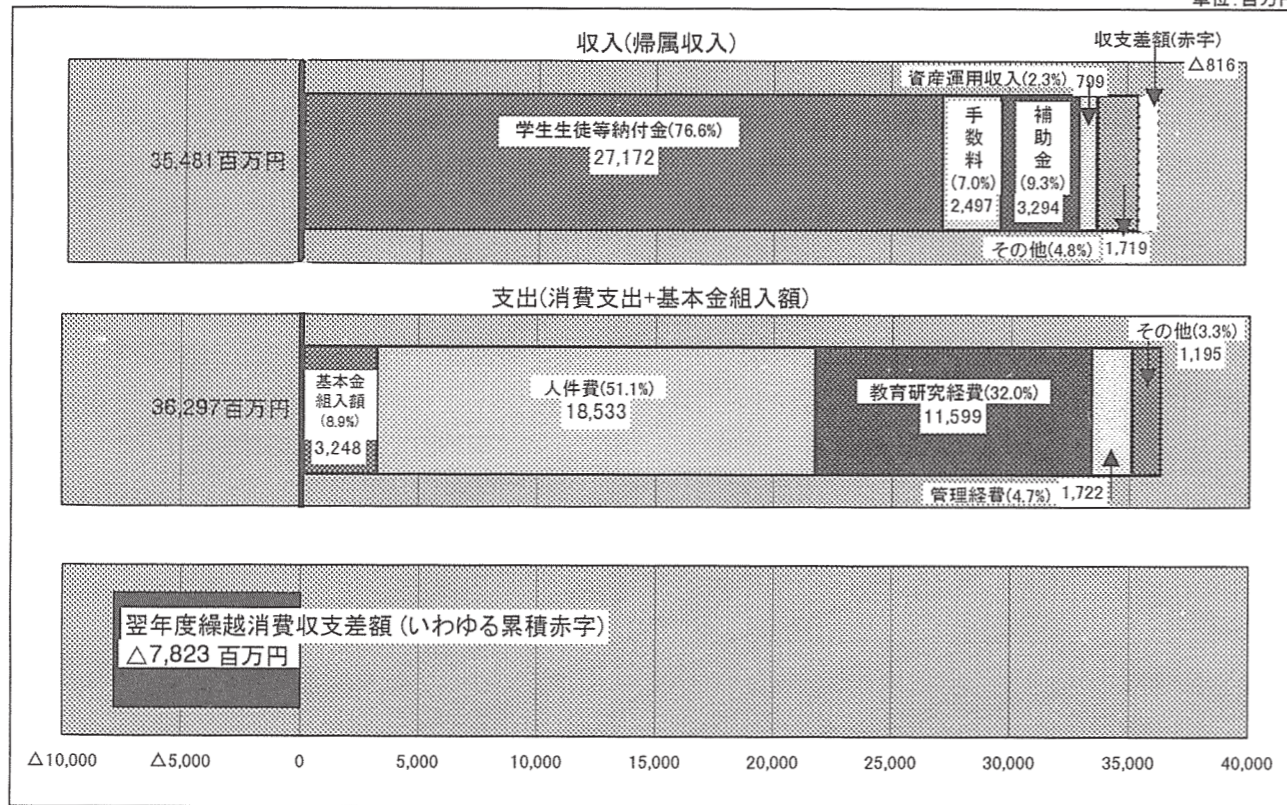
単位：百万円

科 目		H10年度 予 算	H 9 年度 予 算	増 減
収 入	1 学生生徒等納付金	27,172	26,744	428
	2 手 数 料	2,497	2,569	△72
	3 寄 付 金	436	721	△285
	4 補 助 金	3,294	3,775	△481
	5 資産運用収入	799	803	△4
	6 資産売却差額	10	10	0
	7 事 業 収 入	418	356	62
	8 雑 収 入	855	968	△113
	収 入 合 計	35,481	35,946	△465
支 出	1 人 件 費	18,533	18,379	154
	2 教育研究経費	11,599	11,142	457
	3 管 理 経 費	1,722	1,805	△83
	4 借入金等利息	441	460	△19
	5 資産処分差額	354	41	313
	6 予 備 費	400	400	0
	計	33,049	32,227	822
	1 当年度取得固定資産に充てる額(1号基本金)	1,331	4,237	△2,906
	2 過年度取得固定資産に係る借入金返済・未払金の支払いに充てる額(1号基本金)	829	705	124
	3 将来取得固定資産に充てる額(2号基本金)	484	661	△177
4 基金に充てる額(3号基本金)	500	466	34	
5 恒常的に保持すべき資金に充てる額(4号基本金)	104	30	74	
計	3,248	6,099	△2,851	
支 出 合 計	36,297	38,326	△2,029	
当年度消費収支差額	△816	△2,380	1,564	
前年度繰越消費収支差額	△7,007	△4,627	△2,380	
翌年度繰越消費収支差額	△7,823	△7,007	△816	

(注) 1 資本的支出欄の(1号基本金)及び(2号基本金)の額は、2号基本金から振替前の純額で示しています。
2 平成9年度予算は補正後予算額です。
3 百万円未満は個々に四捨五入していますが、合計欄と一致させるため、一部調整している個所があります。

〈表7〉平成10年度消費収支予算の構成比率

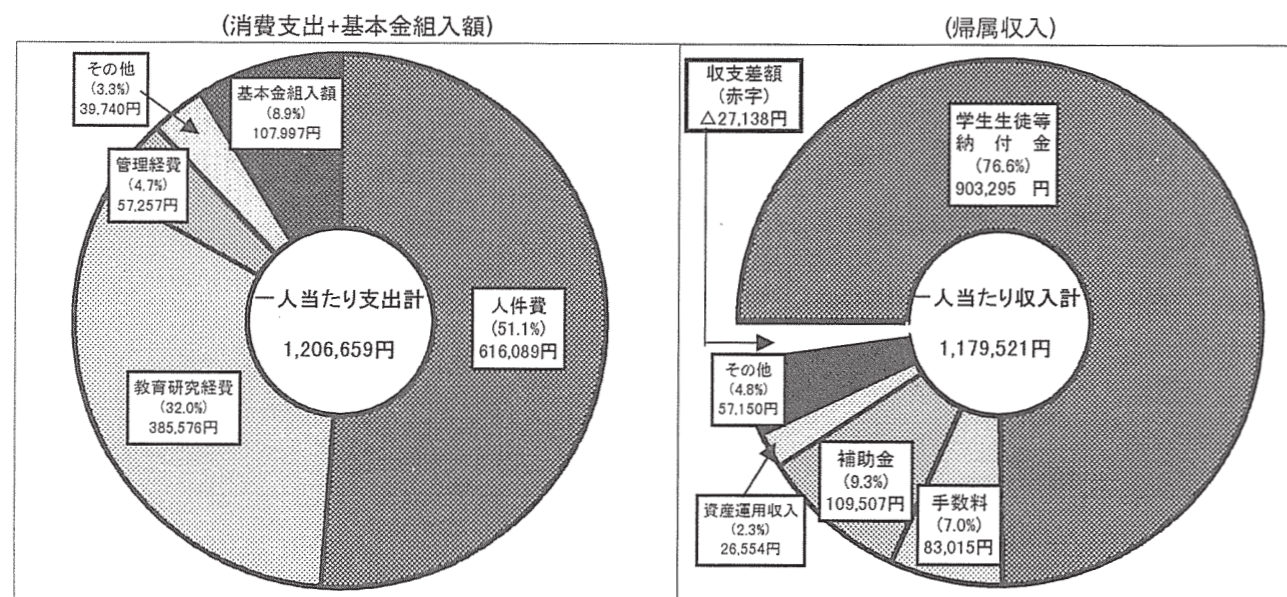
単位:百万円



(注) 1 収入の「その他」は寄付金、資産売却差額、事業収入及び雑収入を合計した数値です。

2 支出の「その他」は借入金等利息、資産処分差額及び予備費を合計した数値です。

〈表8〉平成10年度消費収支予算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



(注) 1 この表は、〈表6〉「組み替えによる消費収支予算書」をもとに、法人全体(大学、高校、中学校、幼稚園)の学生生徒等一人当たりの平均値を示したものです。

2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのために借り入れた借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資金的支出に充てる額です。

資金収支予算書

平成10年4月1日から
平成11年3月31日まで

(単位 円)

収入の部	10年度予算	9年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	27,172,014,000	26,743,708,000	428,306,000
授業料収入	20,094,244,000	19,633,972,000	460,272,000
入学金収入	2,376,350,000	2,511,470,000	△135,120,000
実験・実習料収入	830,946,000	826,534,000	4,412,000
教育充実費収入	3,870,474,000	3,771,732,000	98,742,000
手数料収入	2,497,163,000	2,569,156,000	△71,993,000
入学検定料収入	2,467,950,000	2,541,450,000	△73,500,000
試験料収入	2,531,000	2,494,000	37,000
証明手数料収入	20,073,000	19,007,000	1,066,000
その他の手数料収入	6,609,000	6,205,000	404,000
寄付金収入	386,000,000	331,000,000	55,000,000
特別寄付金収入	386,000,000	331,000,000	55,000,000
補助金収入	3,294,095,000	3,774,644,000	△480,549,000
国庫補助金収入	2,690,000,000	3,169,819,000	△479,819,000
地方公共団体補助金収入	564,015,000	567,516,000	△3,501,000
学術研究振興資金収入	5,000,000	4,200,000	800,000
日本国際教育協会からの援助金収入	35,080,000	33,109,000	1,971,000
資産運用収入	798,773,000	803,431,000	△4,658,000
退職給付引当特定資産運用収入	159,359,000	177,123,000	△17,764,000
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	2,000,000	0	2,000,000
減価償却引当特定資産運用収入	288,442,000	250,960,000	37,482,000
高槻キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	0	4,916,000	△4,916,000
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産運用収入	2,339,000	4,739,000	△2,400,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	6,629,000	2,228,000	4,401,000
工学部設備整備資金引当特定資産運用収入	154,000	0	154,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	104,107,000	115,176,000	△11,069,000

未使用基金果実引当特定預金運用収入	543,000	562,000	△	19,000
受取利息・配当金収入	161,600,000	174,127,000	△	12,527,000
施設設備利用料収入	73,600,000	73,600,000		0
資産売却収入	510,000,000	510,000,000		0
有価証券売却収入	510,000,000	510,000,000		0
事業収入	418,124,000	355,781,000		62,343,000
補助活動収入	337,434,000	287,824,000		49,610,000
附属事業収入	23,024,000	21,657,000		1,367,000
受託事業収入	57,666,000	46,300,000		11,366,000
雑収入	855,020,000	968,519,000	△	113,499,000
私学退職金財団交付金収入	755,480,000	862,482,000	△	107,002,000
雑収入	99,540,000	106,037,000	△	6,497,000
借入金等収入	700,000,000	1,850,000,000	△	1,150,000,000
長期借入金収入	700,000,000	1,850,000,000	△	1,150,000,000
前受金収入	5,383,594,000	5,252,695,000		130,899,000
授業料前受金収入	2,388,742,000	2,309,947,000		78,795,000
入学金前受金収入	2,386,760,000	2,361,060,000		25,700,000
実験・実習料前受金収入	103,540,000	101,035,000		2,505,000
教育充実費前受金収入	504,552,000	480,653,000		23,899,000
その他の収入	2,742,423,000	3,249,068,000	△	506,645,000
関西大学退職年金引当特定資産からの繰入収入	3,994,000	0		3,994,000
高槻キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入	0	1,171,613,000	△	1,171,613,000
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産からの繰入収入	756,000,000	0		756,000,000
第3号基本金引当特定資産からの繰入収入	145,023,000	0		145,023,000
未使用基金果実引当特定預金からの繰入収入	64,934,000	65,251,000	△	317,000
修学旅行費預り資産からの繰入収入	40,000,000	40,000,000		0
貸付金回収収入	413,200,000	487,200,000	△	74,000,000
前期末未収入金収入	937,272,000	1,101,863,000	△	164,591,000
修学旅行費預り金収入	40,000,000	40,000,000		0

その他の預り金収入	330,000,000	330,000,000		0
その他の収入	12,000,000	13,141,000	△	1,141,000
資金収入調整勘定	△ 6,019,251,000	△ 6,627,678,000		608,427,000
期末未収入金	△ 756,556,000	△ 937,272,000		180,716,000
前期末前受金	△ 5,252,695,000	△ 5,680,406,000		427,711,000
その他の収入調整勘定	△ 10,000,000	△ 10,000,000		0
前年度繰越支払資金	8,492,564,000	10,051,730,000	△	1,559,166,000
収入の部合計	47,230,519,000	49,832,054,000	△	2,601,535,000
支 出 の 部				
科 目	10年度予算	9年度予算	増 減	
人件費支出	18,300,740,000	18,148,434,000	152,306,000	
教員人件費支出	11,276,330,000	11,182,979,000	93,351,000	
職員人件費支出	5,824,584,000	5,674,599,000	149,985,000	
役員報酬支出	68,046,000	67,868,000	178,000	
退職金支出	1,127,786,000	1,222,988,000	△	95,202,000
退職年金支出	3,994,000	0	3,994,000	
教育研究経費支出	7,807,603,000	7,487,074,000	320,529,000	
旅費交通費支出	359,176,000	373,005,000	△	13,829,000
消耗品費支出	1,631,814,000	1,486,685,000	145,129,000	
印刷・製本費支出	404,007,000	399,652,000	4,355,000	
研究補助費支出	260,825,000	220,104,000	40,721,000	
教育等補助費支出	153,258,000	151,052,000	2,206,000	
奨学費支出	112,026,000	77,749,000	34,277,000	
通信運搬費支出	245,029,000	264,102,000	△	19,073,000
光熱水費支出	1,033,764,000	840,769,000	192,995,000	
広告費支出	13,025,000	12,451,000	574,000	
修繕費支出	635,254,000	717,056,000	△	81,802,000
除去費支出	44,800,000	31,732,000	13,068,000	
保険料支出	46,585,000	41,766,000	4,819,000	
業務委託費支出	1,632,346,000	1,586,131,000	46,215,000	

賃借料支出	986,840,000	1,000,343,000	△	13,503,000
租税公課支出	601,000	587,000		14,000
諸会費支出	3,974,000	4,338,000	△	364,000
支払手数料・報酬支出	143,120,000	145,377,000	△	2,257,000
渉外費支出	10,105,000	9,955,000		150,000
会議・会合費支出	30,658,000	32,785,000	△	2,127,000
雑費支出	60,396,000	91,435,000	△	31,039,000
管理経費支出	1,476,691,000	1,575,283,000	△	98,592,000
旅費交通費支出	57,964,000	54,400,000		3,564,000
福利厚生費支出	49,062,000	48,296,000		766,000
年金支出	41,302,000	42,105,000	△	803,000
消耗品費支出	91,891,000	95,275,000	△	3,384,000
印刷・製本費支出	218,203,000	199,465,000		18,738,000
通信運搬費支出	78,105,000	74,042,000		4,063,000
光熱水費支出	28,417,000	27,260,000		1,157,000
補助費支出	3,762,000	1,997,000		1,765,000
広告費支出	225,018,000	267,605,000	△	42,587,000
修繕費支出	42,445,000	111,732,000	△	69,287,000
除去費支出	0	2,250,000	△	2,250,000
保険料支出	4,885,000	4,283,000		602,000
業務委託費支出	502,672,000	490,009,000		12,663,000
賃借料支出	35,247,000	32,997,000		2,250,000
租税公課支出	19,022,000	18,306,000		716,000
諸会費支出	7,348,000	8,558,000	△	1,210,000
支払手数料・報酬支出	29,076,000	35,556,000	△	6,480,000
渉外費支出	12,492,000	13,156,000	△	664,000
会議・会合費支出	18,606,000	18,398,000		208,000
雑費支出	11,174,000	29,593,000	△	18,419,000
借入金等利息支出	441,471,000	459,952,000	△	18,481,000
借入金利息支出	441,471,000	459,952,000	△	18,481,000
借入金等返済支出	1,130,360,000	953,430,000		176,930,000
借入金返済支出	854,960,000	713,830,000		141,130,000

学校債返済支出	275,400,000	239,600,000		35,800,000
施設関係支出	2,043,580,000	5,297,407,000	△	3,253,827,000
建物支出	1,516,000,000	4,849,856,000	△	3,333,856,000
構築物支出	411,600,000	323,011,000		88,589,000
建設仮勘定支出	10,000,000	10,000,000		0
施設利用権支出	105,980,000	114,540,000	△	8,560,000
設備関係支出	2,498,562,000	2,117,876,000		380,686,000
教育研究用機器備品支出	1,940,464,000	1,541,846,000		398,618,000
その他の機器備品支出	45,996,000	75,395,000	△	29,399,000
図書支出	510,320,000	499,710,000		10,610,000
車輛支出	1,782,000	0		1,782,000
電話加入権支出	0	925,000	△	925,000
資産運用支出	3,355,685,000	3,622,615,000	△	266,930,000
退職給付引当特定資産への繰入支出	95,838,000	230,929,000	△	135,091,000
関西大学退職年金引当特定資産への繰入支出	142,000,000	0		142,000,000
減価償却引当特定資産への繰入支出	1,375,044,000	1,629,425,000	△	254,381,000
高槻キャンパス整備資金引当特定資産への繰入支出	0	79,170,000	△	79,170,000
一高・一中体育館新築建設資金引当特定資産への繰入支出	10,137,000	86,139,000	△	76,002,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産への繰入支出	452,000,000	452,000,000		0
工学部設備整備資金引当特定資産への繰入支出	22,000,000	44,000,000	△	22,000,000
第3号基本金引当特定資産への繰入支出	645,023,000	465,747,000		179,276,000
未使用基金実引当特定預金への繰入支出	73,643,000	95,205,000	△	21,562,000
修学旅行費預り資産への繰入支出	40,000,000	40,000,000		0
有価証券購入支出	500,000,000	500,000,000		0
その他の支出	1,973,494,000	2,102,966,000	△	129,472,000
貸付金支払支出	783,994,000	742,200,000		41,794,000
前期末未払金支払支出	600,000,000	684,565,000	△	84,565,000
修学旅行費預り金支払支出	40,000,000	40,000,000		0
その他の預り金支払支出	330,000,000	412,701,000	△	82,701,000
前払金支払支出	217,500,000	221,500,000	△	4,000,000
その他の支出	2,000,000	2,000,000		0

予備費	400,000,000	400,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 821,500,000	△ 825,547,000	4,047,000
前期末前払金	△ 221,500,000	△ 225,547,000	4,047,000
期末未払金	△ 600,000,000	△ 600,000,000	0
次年度繰越支払資金	8,623,833,000	8,492,564,000	131,269,000
支出の部合計	47,230,519,000	49,832,054,000	△ 2,601,535,000

消費収支予算書

平成10年4月1日から
平成11年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	10年度予算	9年度予算	増 減
学生生徒等納付金	27,172,014,000	26,743,708,000	428,306,000
授業料	20,094,244,000	19,633,972,000	460,272,000
入学金	2,376,350,000	2,511,470,000	△ 135,120,000
実験・実習料	830,946,000	826,534,000	4,412,000
教育充実費	3,870,474,000	3,771,732,000	98,742,000
手数料	2,497,163,000	2,569,156,000	△ 71,993,000
入学検定料	2,467,950,000	2,541,450,000	△ 73,500,000
試験料	2,531,000	2,494,000	37,000
証明手数料	20,073,000	19,007,000	1,066,000
その他の手数料	6,609,000	6,205,000	404,000
寄付金	436,000,000	721,000,000	△ 285,000,000
特別寄付金	386,000,000	331,000,000	55,000,000
現物寄付金	50,000,000	390,000,000	△ 340,000,000
補助金	3,294,095,000	3,774,644,000	△ 480,549,000
国庫補助金	2,690,000,000	3,169,819,000	△ 479,819,000
地方公共団体補助金	564,015,000	567,516,000	△ 3,501,000
学術研究振興資金	5,000,000	4,200,000	800,000
日本国際教育協会からの援助金	35,080,000	33,109,000	1,971,000
資産運用収入	798,773,000	803,431,000	△ 4,658,000
退職給与引当特定資産運用収入	159,359,000	177,123,000	△ 17,764,000
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	2,000,000	0	2,000,000
減価償却引当特定資産運用収入	288,442,000	250,960,000	37,482,000
高槻キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	0	4,916,000	△ 4,916,000
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産運用収入	2,339,000	4,739,000	△ 2,400,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	6,629,000	2,228,000	4,401,000
工学部強引整備資金引当特定資産運用収入	154,000	0	154,000

第3号基本金引当特定資産運用収入	104,107,000	115,176,000	△ 11,069,000
未使用基金果実引当特定預金運用収入	543,000	562,000	△ 19,000
受取利息・配当金	161,600,000	174,127,000	△ 12,527,000
施設設備利用料	73,600,000	73,600,000	0
資産売却差額	10,000,000	10,000,000	0
有価証券売却差額	10,000,000	10,000,000	0
事業収入	418,124,000	355,781,000	62,343,000
補助活動収入	337,434,000	287,824,000	49,610,000
附属事業収入	23,024,000	21,657,000	1,367,000
受託事業収入	57,666,000	46,300,000	11,366,000
雑収入	855,020,000	968,519,000	△ 113,499,000
私学退職金財団交付金	755,480,000	862,482,000	△ 107,002,000
雑収入	99,540,000	106,037,000	△ 6,497,000
帰属収入合計	35,481,189,000	35,946,239,000	△ 465,050,000
基本金組入額合計	△ 3,248,653,000	△ 6,099,249,000	2,850,596,000
消費収入の部合計	32,232,536,000	29,846,990,000	2,385,546,000
消費支出の部			
科 目	10年度予算	9年度予算	増 減
人件費	18,532,584,000	18,379,363,000	153,221,000
教員人件費	11,276,330,000	11,182,979,000	93,351,000
職員人件費	5,824,584,000	5,674,599,000	149,985,000
役員報酬	68,046,000	67,868,000	178,000
退職金	29,436,000	8,866,000	20,570,000
退職給与引当金繰入額	1,194,188,000	1,445,051,000	△ 250,863,000
関西大学退職年金引当金繰入額	140,000,000	0	140,000,000
教育研究経費	11,598,512,000	11,141,522,000	456,990,000
旅費交通費	359,176,000	373,005,000	△ 13,829,000

消耗品費	1,641,814,000	1,496,685,000	145,129,000
印刷・製本費	404,007,000	399,652,000	4,355,000
研究補助費	260,825,000	220,104,000	40,721,000
教育等補助費	153,258,000	151,052,000	2,206,000
奨学費	112,026,000	77,749,000	34,277,000
通信運搬費	245,029,000	264,102,000	△ 19,073,000
光熱水費	1,033,764,000	840,769,000	192,995,000
広告費	13,025,000	12,451,000	574,000
減価償却額	3,780,909,000	3,644,448,000	136,461,000
修繕費	635,254,000	717,056,000	△ 81,802,000
除却費	44,800,000	31,732,000	13,068,000
保険料	46,585,000	41,766,000	4,819,000
業務委託費	1,632,346,000	1,586,131,000	46,215,000
賃借料	986,840,000	1,000,343,000	△ 13,503,000
租税公課	601,000	587,000	14,000
諸会費	3,974,000	4,338,000	△ 364,000
支払手数料・報酬	143,120,000	145,377,000	△ 2,257,000
渉外費	10,105,000	9,955,000	150,000
会議・会合費	30,658,000	32,785,000	△ 2,127,000
雑費	60,396,000	91,435,000	△ 31,039,000
管理経費	1,722,360,000	1,804,769,000	△ 82,409,000
旅費交通費	57,964,000	54,400,000	3,564,000
福利厚生費	49,062,000	48,296,000	766,000
年金	41,302,000	42,105,000	△ 803,000
消耗品費	91,891,000	95,275,000	△ 3,384,000
印刷・製本費	218,203,000	199,465,000	18,738,000
通信運搬費	78,105,000	74,042,000	4,063,000
光熱水費	28,417,000	27,260,000	1,157,000
補助費	3,762,000	1,997,000	1,765,000
広告費	225,018,000	267,605,000	△ 42,587,000
減価償却額	243,669,000	229,486,000	14,183,000
修繕費	42,445,000	111,732,000	△ 69,287,000
除却費	0	2,250,000	△ 2,250,000
保険料	4,885,000	4,283,000	602,000

業務委託費	502,672,000	490,009,000	12,663,000
賃借料	35,247,000	32,997,000	2,250,000
租税公課	19,022,000	18,306,000	716,000
諸会費	7,348,000	8,558,000	△ 1,210,000
支払手数料・報酬	29,076,000	35,556,000	△ 6,480,000
渉外費	12,492,000	13,156,000	△ 664,000
会議・会合費	18,606,000	18,398,000	208,000
雑費	13,174,000	29,593,000	△ 16,419,000
借入金等利息	441,471,000	459,952,000	△ 18,481,000
借入金利息	441,471,000	459,952,000	△ 18,481,000
資産処分差額	353,959,000	41,439,000	312,520,000
建物処分差額	20,483,000	533,000	19,950,000
教育研究用機器備品処分差額	330,320,000	38,765,000	291,555,000
その他の機器備品処分差額	2,155,000	1,141,000	1,014,000
図書処分差額	1,000,000	1,000,000	0
車輛処分差額	1,000	0	1,000
予備費	400,000,000	400,000,000	0
消費支出の部合計	33,048,886,000	32,227,045,000	821,841,000
当年度消費支出超過額	816,350,000	2,380,055,000	△ 1,563,705,000
前年度繰越消費支出超過額	7,006,576,000	4,626,521,000	2,380,055,000
翌年度繰越消費支出超過額	7,822,926,000	7,006,576,000	816,350,000

